

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第49期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中谷 登
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月	第49期 平成25年3月
売上高(千円)	33,739,747	33,070,883	33,825,388	35,241,701	35,586,925
経常利益(千円)	278,779	1,101,581	866,207	739,223	991,904
当期純利益(千円)	87,631	563,271	379,886	341,072	488,250
包括利益(千円)	-	-	305,126	358,687	744,633
純資産額(千円)	7,816,734	8,339,080	8,533,169	8,800,359	9,453,578
総資産額(千円)	15,638,269	16,451,881	16,069,476	17,425,352	17,314,826
1株当たり純資産額(円)	1,026.03	1,094.80	1,121.11	1,156.25	1,242.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.45	73.94	49.88	44.81	64.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.0	50.7	53.1	50.5	54.6
自己資本利益率(%)	1.1	7.0	4.5	3.9	5.3
株価収益率(倍)	66.38	10.31	14.43	18.30	12.14
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	511,896	2,073,757	494,116	282,259	1,205,489
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	343,307	387,799	477,321	531,557	368,856
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	89,128	789,871	593,234	489,414	1,031,190
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,445,783	2,344,384	1,753,620	1,429,402	1,245,072
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	692 (889)	706 (863)	701 (909)	713 (869)	725 (934)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月	第49期 平成25年3月
売上高(千円)	33,746,164	33,078,691	33,826,311	35,229,488	35,537,165
経常利益(千円)	290,955	1,034,020	870,321	730,985	982,001
当期純利益(千円)	86,327	481,096	394,867	332,614	490,174
資本金(千円)	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250
発行済株式総数(千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額(千円)	7,837,844	8,262,989	8,551,077	8,806,472	9,345,170
総資産額(千円)	15,634,234	16,373,237	16,062,993	17,390,446	17,127,940
1株当たり純資産額(円)	1,028.80	1,084.81	1,123.47	1,157.05	1,227.84
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	12.00 (-)	14.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	11.28	63.16	51.85	43.70	64.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.1	50.5	53.2	50.6	54.6
自己資本利益率(%)	1.1	6.0	4.7	3.8	5.4
株価収益率(倍)	67.38	12.06	13.89	18.76	12.10
配当性向(%)	106.38	22.17	23.14	27.46	21.74
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	633 (436)	642 (463)	634 (487)	642 (496)	653 (519)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月期および平成25年3月期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和40年3月	広島市西蟹屋（現・広島市南区）にて、株式会社三栄製玉（資本金100万円）を設立し、厚焼・玉子焼等の食料品製造業を開始。
昭和45年1月	商号を株式会社広島製玉に変更。
昭和53年2月	広島県福山市の株式会社三栄製玉を吸収合併。
昭和53年3月	商号を現社名の株式会社あじかんに変更。
昭和53年6月	本社を現在地（広島市西区商工センター七丁目）に移転、同所に広島工場を建設。
昭和53年7月	愛媛県松山市の株式会社あじかん、山口県徳山市（現・山口県周南市）の株式会社三栄食品販売、大分県大分市のサンエー食品株式会社の3社を吸収合併。
昭和56年4月	飲食部門を分離独立し、株式会社政所を設立。
昭和57年11月	佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を建設。
昭和58年2月	松山生必株式会社の株式取得。
昭和60年12月	株式会社大口屋の株式取得。
昭和62年9月	株式会社てんぐ（平成元年7月 株式会社東京あじかんに商号変更）の株式取得。
平成2年1月	子会社の株式会社東京あじかんより茨城県北相馬郡守谷町（現・茨城県守谷市）の工場（現・守谷工場）を譲り受け、三工場体制となる。
平成2年4月	子会社の株式会社東京あじかんより名古屋市熱田区に所在する名古屋営業所を譲受。
平成2年12月	広島証券取引所に株式上場。
平成3年9月	守谷工場敷地内に新工場建設。
平成4年4月	子会社の株式会社東京あじかんに吸収合併。
平成4年5月	中華人民共和国に干瓢加工の合併会社青州青安食品有限公司を設立。
平成5年4月	市場営業所を分離独立し、株式会社ダイマル食品を設立。
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
平成10年4月	静岡県島田市に静岡工場を建設。
平成11年10月	子会社の株式会社大口屋を吸収合併。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年1月	中華人民共和国に農産物加工の独資会社山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年10月	子会社の株式会社ダイマル食品を吸収合併。
平成15年5月	山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）が、連結子会社であった青州青安食品有限公司を吸収合併。
平成15年10月	子会社の松山生必株式会社を吸収合併。
平成17年3月	子会社の株式会社政所を清算結了。
平成17年5月	中華人民共和国に食品製造の合併会社愛康食品（青島）有限公司を設立。
平成24年4月	株式会社あじかんアグリファームを設立し、農業分野へ参入。

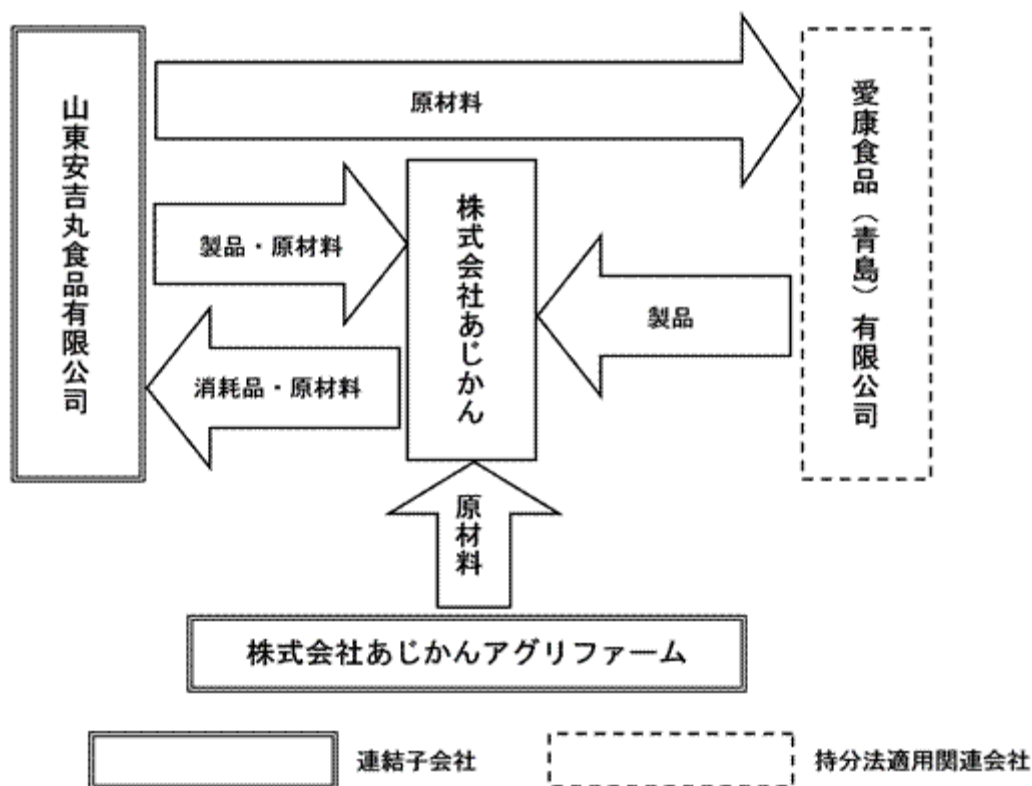
3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成されており、事業内容は、卵加工製品・野菜加工製品・水産練製品・その他食品の製造、販売、および卸売、ならびに農産物の生産、販売を行っております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに主要製商品との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
生産部門 製造、生産	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物、ごぼう茶など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用具材、惣菜類	愛康食品（青島）有限公司
	農産物（ごぼうなど）	株式会社あじかんアグリファーム
営業部門 販売、卸売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物、ごぼう茶、海苔、食用油、生姜、揚げ、調味料、水産加工品、調理冷凍食品など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	農産物（ごぼうなど）	株式会社あじかんアグリファーム

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



（注）当社は、平成24年4月3日付で、株式会社あじかんアグリファームを設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社あじかん アグリファーム (注)2,3,4	広島市西区	30,000 千円	農産物(ごぼうなど)の生産及び販売	100	原材料の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 山東安吉丸食品有限公司 (注)1,2,3	中華人民共和国 山東省青州市	5,354,000 米ドル	干瓢、椎茸、野菜加工品の製造及び販売	100	製品・原材料の仕入先 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 愛康食品(青島)有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省萊西市	5,036,000 米ドル	寿司用具材、惣菜類の製造及び販売	50	製品の仕入先 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当いたします。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 当社は、平成24年4月3日付で、株式会社あじかんアグリファームを設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
生産部門	275 [791]
営業部門	409 [143]
報告セグメント計	684 [934]
全社(共通)	41 [0]
合計	725 [934]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
653 [519]	41.3	14.6	4,974,599

セグメントの名称	従業員数(人)
生産部門	203 [376]
営業部門	409 [143]
報告セグメント計	612 [519]
全社(共通)	41 [0]
合計	653 [519]

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年12月の新政権発足以後、経済対策や金融政策の効果などを背景に、景気回復への期待感が高まる一方で、長期化する欧州債務危機問題や新興国の成長鈍化、為替相場の急激な変動など、景気の先行きは依然として不透明感を払拭しきれない状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、長期化するデフレの影響から消費者の節約志向は依然として強く、低価格化による販売競争も激しさを増す一方で、急激な円安の進行に伴い輸入品価格が上昇するなど、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、創業50周年を迎えた当連結会計年度より第九次中期経営計画をスタートさせ、変化の激しい時代に対応するため、第一に「商品の研究開発と技術開発の強化」、第二に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第三に「利益構造の改善」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

(売上高)

売上高におきましては、平成22年12月に新規事業の一環として立ち上げました「ごぼう茶」ならびに関連製品が、様々なイベント活動や広報活動の効果により、当初予想を大きく上回る結果となりましたが、西日本エリアを中心に当社主要顧客であるスーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの需要が減少するなど厳しい状況で推移し、売上高全体では35,586百万円（前連結会計年度比1.0%増加）にとどまりました。

(利益面)

利益面につきましては、当社グループの主要原材料である鶏卵価格や魚肉すり身価格が需給の関係から前連結会計年度より低い水準で推移したことに加え、省エネ活動などによる変動費の抑制、自社製造製品の売上高拡大に伴う生産稼働率の向上などにより、営業利益は、833百万円（前連結会計年度比13.1%増加）となりました。

経常利益は、通貨スワップ評価益や長期為替予約評価益などにより、991百万円（前連結会計年度比34.2%増加）となりました。また、当期純利益は、488百万円（前連結会計年度比43.2%増加）となりました。

(2) セグメント別の概況

(営業部門)

営業部門におきましては、顧客と一体となったメニュー・売り場づくりや主要都市での展示会開催、「節分の恵方巻き」「ちらし寿司の日」「年末年始」などの季節的なイベントでの提案活動などに注力してまいりましたが、当社主要顧客であるスーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの需要が減少するなど、想定以上に厳しい状況で推移いたしました。

一方、平成22年12月に新規事業の一環として立ち上げました「ごぼう茶」ならびに関連製品につきましては、各種イベントや広報活動を積極的に行った結果、通信販売を中心に売上が拡大し、売上・利益とも当初予想を大きく上回る結果となりました。

また、原材料から製品まで一貫した“ものづくり”を志向し、平成24年4月3日に設立いたしました株式会社あじかんアグリファームでは、ごぼうを中心とした農産物栽培のノウハウ蓄積が進展するとともに、少量ではありますが、あじかん焙煎ごぼう茶向けの原材料として収穫・出荷することができました。

他方、開発面におきましては、ごぼう素材を中心としたごぼう茶関連製品ならびに野菜加工品、顧客ニーズに対応した玉子製品の開発・改良などを積極的に行ってまいりました。また、自社で企画・開発し、国内外の協力工場で生産している自社企画ブランド品も厳重な品質管理のもと、惣菜類・弁当用具材などを中心として、高品質で価格競争力のある製品の品揃えを拡充することができました。

これらの結果、ごぼう茶を中心とした新規事業での売上高拡大はあったものの、外部顧客に対するセグメント売上では35,586百万円（前連結会計年度比1.0%増加）にとどまりました。他方、利益面におきましても、依然として続く消費者の節約志向や同業他社との激しい価格競争の影響に加え、当初円高で推移していた状況から、昨年12月以降急速に円安に転じたことから、外貨建て輸入品の仕入原価も大きく上昇し、セグメント利益は2,518百万円（前連結会計年度比2.9%減少）となりました。

(分類別売上高)

製品売上高におきましては、依然として続く消費者の低価格志向や同業他社との激しい価格競争などもあり、当社グループの主力製品である玉子焼類や自社で企画し、国内外の協力工場で委託生産している自社企画ブランド品の売上高が、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

一方、味付かんぴょう・しいたけ類や新規事業の一環として販売しているその他製品に含まれるごぼう茶の需要が増加し、製品売上高全体では、25,440百万円（前連結会計年度比2.2%増加）となりました。他方、商品売上高につきましては、冷凍・冷蔵食品を中心に需要が減少し、10,146百万円（前連結会計年度比1.9%減少）となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
営業部門		
玉子焼類(百万円)	10,129	100.0
味付かんぴょう・しいたけ類(百万円)	2,803	108.9
蒲鉾類(百万円)	1,638	96.4
自社企画ブランド品(百万円)	8,078	100.2
その他(百万円)	2,791	114.9
製品計(百万円)	25,440	102.2
常温食品(百万円)	2,363	98.4
冷凍・冷蔵食品(百万円)	7,764	98.0
その他(百万円)	17	85.9
商品計(百万円)	10,146	98.1
合計(百万円)	35,586	101.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(エリア別売上高)

地域別に見ますと、西日本エリアでは、中食市場への深耕開拓や新規開拓を進める一方で、様々なイベント活動などを積極的に行ってまいりましたが、当社主要顧客であるスーパーマーケットを中心に需要が減少し、売上高は18,902百万円（前連結会計年度比3.0%減少）となりました。一方、東日本エリアにおきましては、各種イベント活動を含め、スーパーマーケットやコンビニエンスストアへの販売促進を強化するとともに、物流拠点の整備や新たな業態への販売促進活動を強力に推し進めた結果、売上高は16,684百万円（前連結会計年度比5.9%増加）となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
営業部門		
西日本エリア(百万円)	18,902	97.0
東日本エリア(百万円)	16,684	105.9
合計(百万円)	35,586	101.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(生産部門)

生産部門におきましては、中国国内で長期化しているインフレ状況を受け、中国子会社では原材料費や人件費を中心とする諸コストが上昇しましたが、日本国内では、当社グループの主要原材料である鶏卵価格や魚肉すり身価格が需給の関係から前連結会計年度より低い水準で推移したことに加え、省エネ活動などによる変動費の抑制、自社製造製品の売上高拡大に伴う生産稼働率の向上などにより、グループ全体の製造原価率は引き下げることができました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し1,245百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,205百万円（前連結会計年度は282百万円の支出）となりました。これは、法人税等の支払による流出要因はあったものの、税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費や売上債権・たな卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での資金増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は368百万円（前連結会計年度比30.6%減少）となりました。これは、生産設備の増強投資・メンテナンス投資、新たな営業拠点の開設に係る投資などが主な内容となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,031百万円（前連結会計年度は489百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の約定返済422百万円、短期借入金の減少400百万円、配当金の支払90百万円、リース債務の返済86百万円などが主な支出要因です。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より822百万円減少し2,733百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントの生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度比(%)
生産部門		
玉子焼類(千円)	9,167,615	102.8
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	2,403,729	112.3
蒲鉾類(千円)	1,654,474	97.8
その他(千円)	1,522,392	97.6
合計(千円)	14,748,211	103.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度のセグメントの仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度比(%)
営業部門		
玉子焼類(千円)	1,126,566	82.1
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	84,722	36.0
蒲鉾類(千円)	-	-
自社企画ブランド品(千円)	6,232,988	95.7
その他(千円)	754,404	154.2
合計(千円)	8,198,683	95.2

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度のセグメントの仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度比(%)
営業部門		
常温食品(千円)	1,888,140	95.9
冷凍・冷蔵食品(千円)	6,663,108	98.3
その他(千円)	15,220	89.0
合計(千円)	8,566,469	97.8

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度のセグメントの販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度比(%)
営業部門		
玉子焼類(千円)	10,129,124	100.0
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	2,803,088	108.9
蒲鉾類(千円)	1,638,800	96.4
自社企画ブランド品(千円)	8,078,187	100.2
その他(千円)	2,791,492	114.9
製品計(千円)	25,440,693	102.2
常温食品(千円)	2,363,805	98.4
冷凍・冷蔵食品(千円)	7,764,660	98.0
その他(千円)	17,766	85.9
商品計(千円)	10,146,232	98.1
合計(千円)	35,586,925	101.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

第九次中期経営計画においては、会社を取り巻く外部環境・内部環境の変化への対応を加味しつつ、以下の重点施策を推進しております。

商品の研究開発と技術開発の強化

- a. 玉子焼の競争力向上
- b. さらなる新基軸製品、新規事業向け製品の開発
- c. 製造技術の革新

営業基盤の拡充と市場開拓

- a. 既存市場のシェア・アップ、海外も含めた新規市場の開拓
- b. ごぼう事業、ヘルスフード事業の拡充
- c. マーケティング機能の強化
- d. ルート営業力の強化

利益構造の改善

- a. 営業粗利率の改善
- b. 省エネ活動、生産技術力強化による製造原価率の低減
- c. 調達チャンネル、取引条件見直しによる仕入原価の低減
- d. 販売管理費比率の上昇抑制

全社供給体制の強化と効率化

- a. エリア販売体制と物流体制の再編
- b. 全社供給体制の最適化

経営効率・経営品質の向上

- a. あじかんブランド品の品質管理体制強化
- b. 本社機能の強化と間接部門の効率化
- c. 人材開発と育成
- d. 採算管理力の向上
- e. 経営ロスコスト削減

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

(1) 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、鶏卵、干瓢、椎茸、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、自然災害や大規模事故等の産地や生産者への影響、相場の変動、漁獲量制限、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、調味料、食用油といった副原料や包装資材などの原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、穀物価格、為替などにより調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約による対策を講じております。しかしながらリスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 年金債務について

当社の退職給付費用および退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向および競合などについて

当社の主要取引業態であります中食業態（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は消費者の嗜好の変化および多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社におきましては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、インフルエンザ問題、無認可添加物の使用問題、ノロウイルス、中国品の農薬混入事件、産地の偽装表示等の諸問題が発生しております。

当社グループでは、製造工程に導入しております高度な品質保証システム（ISO9001）や衛生管理システム（HACCP）をさらに強化する意味から、食品安全マネジメントシステム（ISO22000）構築に取り組むとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料まで溯って、追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な食品の安全性や品質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、従来から中国の関係会社2社に加え、東南アジア諸国の生産委託先にて、日本国内のみならず米国、アジア、オセアニア向けの製品を開発・生産・供給してまいりました。また、今後は中国国内での販売事業を強化していく予定であり、中国国内向けの生産拠点としても重要性は高まっております。

当社グループでは、これらの製品の供給先・販売先のカントリーリスクを事前に調査、把握して対処するよう努力しておりますが、不測の政治・経済的環境変化や法規制・税制の改正、反日デモの発生、鳥インフルエンザなどの感染症の発生などにより、製品の生産や調達、販売ができなくなった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(生産部門)

近年、食品業界におきましては、各社の販売競争が一段と激しさを増してきており、食品の安全・安心の確保、高品質かつ低価格な製品の開発など、顧客の多様なニーズへの対応がより重要なものとなっております。

このような状況のなか、当社研究開発センターでは、安全性・嗜好性を追求し、多様な製品の開発に注力してまいりました。当連結会計年度におきましては、重点施策であります「商品開発力の強化」、「基礎研究および応用開発力の強化」を図る一方で、海外工場での開発・生産も行っておりまいりました。

また、新たな市場獲得を目標とした新製品開発を志向し、当社グループの主力製品でもあります「玉子焼類」をはじめ、ごぼうを素材とした「寿司用具材」や「混ぜごはんの素」および「焙煎ごぼう茶」とそれを利用した製品を中心に、以下の研究開発活動を実施してまいりました。

新技術を基にした新製品の発売

ごぼうの機能性研究とそれを利用した食品素材や新製品の開発及び製品化準備
製品および商品全般にわたる、さらなる安全性の確立

開発部門におきましては、製品企画部門と連携し、国内および海外の自社工場を中心に、顧客ニーズに対応した玉子製品などの品揃えの拡充や、ごぼうを素材とした寿司用具材や混ぜごはんの素などの新製品開発を進めてまいりました。

また、前連結会計年度に立ち上げた市販向けブランド「ごぼうのひみつ」のシリーズ商品として、焙煎ごぼう入りの「チョコレート」、「クッキー」、「ミニドリンク」を製品化いたしました。

他方、研究部門におきましては、玉子製品や魚肉すり身製品を中心に製品の品質向上を目的とした技術研究や、ごぼうの機能性研究などを進めてまいりました。

また、山東安吉丸食品有限公司および愛康食品（青島）有限公司の生産技術や製品分析向上に繋がる取り組みを強化し、高品質で価格競争力のある新製品を日本ならびに中国国内の市場に投入することができました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、360百万円となりました。

主な研究開発活動

(1) 新製品開発

プロパー製品：キット製品類を中心とした鶏卵加工品、ごぼうを主原料とした野菜煮物類、および「焙煎ごぼう茶」関連製品など、12アイテムを開発いたしました。

顧客限定製品：広島・静岡・守谷のニーズ開発チームにて顧客対応力の強化を図り、顧客限定ニーズ対応製品として、111アイテムを開発いたしました。

(2) 基礎研究

ごぼうパウダーや醗酵ごぼうなどの素材について、産・官・学連携の研究を行い、アンチエイジング効果や腸内細菌増殖といった新しい効能が期待されております。

(3) 海外工場での技術向上への取り組み

山東安吉丸食品有限公司および愛康食品（青島）有限公司で生産する新製品の品質確認および海外における製造技術力や商品企画力ならびに開発力の向上に繋がる取り組みを強化いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や最も合理的と判断される前提に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては、過年度の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループでは、投資有価証券を保有しておりますが、評価方法は時価のあるものは時価法を、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。保有する有価証券につきましては、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況などが悪化する可能性があることなどから、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行っており、現状では減損すべき投資有価証券はありませんが、この基準に伴い将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し回収可能見込額を計上しております。しかし繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し、または追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高におきましては、平成22年12月に新規事業の一環として立ち上げました「ごぼう茶」ならびに関連製品が、様々なイベント活動や広報活動の効果により、当初予想を大きく上回る結果となりましたが、西日本エリアを中心に当社主要顧客であるスーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの需要が減少するなど厳しい状況で推移し、売上高全体では35,586百万円（前連結会計年度比1.0%増加）にとどまりました。

(売上原価)

売上原価におきましては、中国国内で長期化しているインフレ状況を受け、中国子会社では原材料費や人件費を中心とする諸コストが上昇しましたが、日本国内では、当社グループの主要原材料である鶏卵価格や魚肉すり身価格が需給の関係から前連結会計年度より低い水準で推移したことに加え、省エネ活動などによる変動費の抑制、自社製造製品の売上高拡大に伴う生産稼働率の向上などにより、グループ全体の製造原価率は引き下げることができました。

他方、当社グループで企画・開発し、国内外で委託生産している自社企画ブランド品は、長期化した円高による外貨建て製品の為替差益はあったものの、原油価格の高止まりなどに起因した値上げ要請や平成24年12月以降の円安進行による輸入品のコストアップなどにより、仕入原価は上昇する結果となりました。これらの結果、売上原価は、26,671百万円（前連結会計年度比0.6%減少）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、全社的に抑制する方針で進めてまいりましたが、売上高の拡大に伴う物流費や販売促進費の増加、ごぼう事業の拡大や中国国内販売事業に係る戦略的な経費、新たな営業拠点の開設に係る諸経費ならびに創業50周年記念事業などを実行したことにより、8,082百万円（前連結会計年度比5.3%増加）となりました。

(営業利益・経常利益)

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ96百万円増加し、833百万円(前連結会計年度比13.1%増加)となりました。

営業外損益面では、営業外収益は、為替予約の時価評価益などにより256百万円(前連結会計年度比66.2%増加)となりました。一方、営業外費用は、為替ヘッジ・スキームの契約レートと実勢レートの差から生じた為替差損の減少や支払利息の減少などにより、97百万円(前連結会計年度比35.7%減少)となりました。

この結果、経常利益は、991百万円(前連結会計年度比34.2%増加)となりました。

(当期純利益)

特別損益は、前連結会計年度の14百万円の損失(純額)から5百万円の損失(純額)へと減少いたしました。当連結会計年度の主な内容は、固定資産除却損の計上などであり、この結果、税金等調整前当期純利益は、986百万円(前連結会計年度比36.2%増加)となり、これに法人税等を差し引いた当期純利益は、488百万円(前連結会計年度比43.2%増加)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、17,314百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し9,528百万円となりました。主な増減要因は、商品及び製品の増加98百万円、原材料及び貯蔵品の増加18百万円、現金及び預金の減少284百万円、受取手形及び売掛金の減少173百万円であります。また、たな卸資産の増加につきましては、取引量の増加などによるものであります。固定資産は、主に生産設備の増強投資、新たな営業拠点の開設に係る投資などにより、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し7,786百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、7,861百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し、7,043百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金の減少466百万円、未払金の増加32百万円、未払法人税等の増加100百万円などであり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ410百万円減少し、817百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少356百万円、退職給付引当金の減少77百万円などであり、

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ653百万円増加し、9,453百万円となりました。これは剰余金の配当による減少91百万円などもありましたが、当期純利益488百万円の計上やその他有価証券評価差額金が139百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.1ポイント増加し54.6%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」に記載いたしております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次 決算年月	第47期 平成23年 3月	第48期 平成24年 3月	第49期 平成25年 3月
自己資本比率(%)	53.1	50.5	54.6
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	35.8	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	-	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	-	39.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 第48期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、「商品の研究開発と技術開発の強化」「営業基盤の拡充と市場開拓」「全社供給体制の強化と効率化」を進めるため、当連結会計年度は生産部門を中心に、総額で603百万円の設備投資を実施いたしました。

当社において、経営管理統合システムなど構築のため、ソフトウェア等に79百万円の追加投資を行いました。

営業部門につきましては、大阪南営業所の開設により冷凍冷蔵庫新設等に29百万円の投資を行いました。

生産部門につきましては、広島工場の冷凍庫冷却機等に41百万円、鳥栖工場の厚焼玉子焼成機充填装置等に43百万円、守谷工場の玉子焼成機等に211百万円、静岡工場のX線異物検出器等に24百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び広島工場 (広島市西区)	生産部門 及びその他	玉子焼類、味 付かんぴょう ・しいたけ類 生産設備	180,168	171,058	168,685 (4,124)	135,455	128,860	784,229	159 (64)
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	生産部門	玉子焼類、蒲 鉦類・その他 生産設備	91,085	186,717	137,037 (6,620)	-	6,345	421,186	36 (95)
守谷工場 (茨城県守谷市)	生産部門	玉子焼類、味 付かんぴょう ・しいたけ類 生産設備	279,332	334,201	332,380 (5,366)	-	7,895	953,810	37 (118)
静岡工場及び 生産技術部 (静岡県島田市)	生産部門	玉子焼類、蒲 鉦類生産設備 及び試作設備	467,385	199,186	811,155 (13,681)	-	3,330	1,481,057	43 (97)
西日本地区営業部門 (広島市安佐南区他)	営業部門	販売設備	165,255	0	1,133,308 (12,211)	-	101,772	1,400,335	231 (112)
東日本地区営業部門 (東京都江戸川区他)	営業部門	販売設備	104,028	-	86,787 (330)	-	47,492	238,309	110 (26)
研究開発センター (広島市西区)	生産部門	研究開発設備	57,303	25,081	139,549 (1,987)	-	7,752	229,686	37 (7)
その他 (広島市西区他)	その他	厚生施設他	26,239	-	151,483 (4,227)	-	-	177,723	-

(2) 国内子会社

（平成25年3月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 あじかんアグ リファーム	つくば事業所 (茨城県つくば市)	生産部門	農産物（ごぼ うなど）の生 産設備	366	12,337	-	-	99	12,804	1 (-)

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山東安吉丸 食品有限公司	中国工場 (中華人民共和国山 東省青州市)	生産部門	味付かんびょ う・しいたけ 類生産設備	216,551	181,150	-	-	8,525	406,227	71 (415)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・ソフトウェアであります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、提出会社の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
提出会社	全社 (広島市西区他)	その他	電子計算機及びその周辺機器他(リース)	18,215

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資につきましては、景気予測や業界動向を見ながら、中期経営計画に基づき、今後の需要予測や販売計画、生産計画および利益計画に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は基本的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る総投資予定金額は、1,281百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金と借入金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

重要な設備の新設及び改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 広島工場	広島市 西区	生産部門	工場棟増築	325,650	-	自己資金 及び借入金	平成 25.4	平成 26.3	生産能力への 影響は軽微で あります
提出会社 守谷工場	茨城県 守谷市	生産部門	玉子焼包装機 更新	37,000	-	自己資金 及び借入金	平成 25.7	平成 25.7	同上
提出会社 守谷工場	茨城県 守谷市	生産部門	玉子焼焼成機 更新	68,000	-	自己資金 及び借入金	平成 26.2	平成 26.2	同上
提出会社 本社部門	広島市 西区	その他	用地取得	200,000	-	自己資金 及び借入金	平成 25.7	平成 25.7	-
提出会社 ごぼう事 業推進室	茨城県 牛久市	生産部門	用地取得	227,800	-	自己資金 及び借入金	平成 25.7	平成 25.7	生産能力に 影響ありませ ん

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の除却を除き、重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(注)平成24年10月1日より、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成3年5月20日	700,000	7,700,000	-	1,102,250	-	1,098,990

(注)株式分割

分割比率 1:1.1

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	6	107	6	-	1,469	1,602	-
所有株式数 (単元)	-	15,397	1,300	32,115	104	-	28,082	76,998	200
所有株式数の割合(%)	-	19.99	1.69	41.71	0.14	-	36.47	100.00	-

(注)自己株式88,961株は、「個人その他」に889単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)足利興産	広島市中区白島北町3番14号	1,934	25.12
あじかん三栄持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	632	8.21
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	363	4.71
あじかん株式持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	348	4.52
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	214	2.78
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	192	2.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	158	2.05
(株)ベストローンカトー	香川県観音寺市坂本町五丁目17番17号	153	1.98
西川ゴム工業(株)	広島市西区三篠二丁目2番8号	150	1.94
広島海苔(株)	広島県安芸郡海田町国信一丁目3番54号	139	1.81
計	-	4,286	55.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式数	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,610,900	76,109	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	76,109	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	88,900	-	88,900	1.15
計	-	88,900	-	88,900	1.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	80,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	88,961	-	88,961	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主のみなさまへの適切な利益還元を行うことを経営の重要課題として位置付けており、安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に行う前提で、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

また、当社の剰余金による配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営成績に鑑み、1株当たり普通配当12円（うち中間配当0円）に加え、創業50周年記念配当といたしまして、1株当たり2円を増配することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は21.74%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、事業拡大戦略のために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	106	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	830	904	820	905	849
最低(円)	562	700	705	705	712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	750	760	780	840	818	849
最低(円)	725	730	745	774	790	778

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		足利 政春	昭和10年1月12日生	昭和37年10月 三栄製玉として個人創業 昭和40年3月 株式会社三栄製玉(現 株式会社あじかん)設立と同時に代表取締役社長に就任 平成13年1月 山東安吉丸食品有限公司設立と同時に董事長に就任 平成17年5月 愛康食品(青島)有限公司設立と同時に董事長に就任(現任) 平成22年4月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)3	0
取締役社長 (代表取締役)		中谷 登	昭和23年3月21日生	昭和45年4月 高田食品株式会社入社 昭和52年4月 株式会社広島製玉(現 株式会社あじかん)入社 昭和61年3月 当社研究室課長 昭和61年12月 当社研究開発部長代理 昭和62年10月 当社研究開発部長 平成元年9月 当社研究所長 平成4年4月 当社技術本部研究所長 平成5年6月 当社取締役に就任 平成7年6月 当社技術本部長兼研究所長 平成10年5月 当社常務取締役に就任 同 当社営業本部長兼商品部長 平成12年4月 当社営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役に就任 平成22年4月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成22年8月 山東安吉丸食品有限公司董事長に就任(現任) 平成24年4月 当社中国市場開発部長	(注)3	19
取締役副社長		足利 恵一	昭和39年12月26日生	昭和63年4月 味の素株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成13年4月 当社柏営業所長 平成16年4月 当社西日本営業部次長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成21年4月 当社西日本営業部長 平成24年4月 当社取締役副社長に就任(現任)	(注)3	28
専務取締役	生産本部長	白川 秀喜	昭和26年11月14日生	昭和53年1月 株式会社広島製玉(現 株式会社あじかん)入社 平成3年4月 当社製造部長 平成6年3月 当社生産管理部長 平成7年4月 当社外注管理部長 平成7年7月 当社外注管理部長兼生産技術担当部長 平成8年4月 当社外注管理部長兼生産技術部長 平成9年6月 当社取締役に就任 同 当社生産副本部長 平成10年4月 当社生産本部長 平成10年5月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成12年4月 当社生産本部長 平成14年2月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成16年4月 当社生産本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成24年4月 当社専務取締役に就任(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	松岡 宣明	昭和30年5月11日生	昭和54年3月 当社入社 平成3年4月 当社販売企画課長 平成4年4月 当社営業企画部長代理 平成5年2月 当社第二営業部次長 平成6年10月 当社第二営業部長 平成8年6月 当社取締役に就任 平成12年4月 当社東日本エリア統括部長兼 チェーン統括部長 平成14年6月 当社営業本部長兼東日本エリア統 括部長兼チェーン統括部長 平成14年11月 当社営業本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	7
常務取締役	研究開発 センター長 兼研究部長 兼開発部長	豊田 太	昭和30年4月29日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 当社広島工場長 平成9年4月 当社鳥栖工場長 平成12年4月 当社生産管理部長 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 山東安吉丸食品有限公司出向、 同公司総経理 平成20年4月 当社研究開発センター長(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任 平成25年4月 当社常務取締役に就任(現任) 同 当社研究部長兼開発部長(現任)	(注)3	5
取締役	ごぼう事業推進 室長	江角 知厚	昭和34年3月21日生	昭和62年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社人事総務部長 平成15年4月 当社業務推進本部長 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年4月 当社業務推進本部長兼社長室長 平成21年7月 当社社長室長 平成23年4月 当社ごぼう茶事業推進室長兼社長 室長 平成24年4月 当社ごぼう事業推進室長(現任)	(注)3	7
取締役	業務推進本部長 兼経営管理部長	樋口 研治	昭和29年3月7日生	平成14年2月 当社入社 平成18年4月 当社経理システム部長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社経営管理部長 平成21年7月 当社業務推進本部長兼経営管理部 長(現任) 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	3
取締役	東日本営業部長	玉井 浩	昭和32年6月25日生	昭和53年5月 当社入社 平成14年11月 当社東日本エリア統括部長 平成15年4月 当社東日本営業部長(現任) 平成18年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	3
監査役 (常勤)		諏訪 徹	昭和23年5月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 当社物流システム部長 平成11年4月 当社物流システム部長兼 情報システム部長 平成16年4月 当社営業管理部長兼ロジスティク ス部長 平成18年4月 当社ロジスティクス部長 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	9
監査役 (常勤)		彦本 正晴	昭和31年8月27日生	昭和54年4月 株式会社広島銀行入行 平成23年4月 同行人事総務部付 平成23年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		山本 英雄	昭和35年6月17日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年4月 加藤・山本法律事務所開業(現在) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						99

(注) 1. 取締役足利恵一は、取締役会長足利政春の長男であります。

2. 監査役彦本正晴及び山本英雄は、社外監査役であります。

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名で、西日本営業部長足利直純、生産本部副本部長兼生産管理部長兼生産技術部長沖浩志、人事総務部長澄田千穂で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を全うし、信頼していただける企業であり続けることが、企業価値の増大に寄与し、ひいては株主のみならずははじめとした、当社を取り巻くあらゆる利害関係者への期待に応えることに繋がる経営上の重点課題と認識しております。

その基本となるのがコーポレート・ガバナンスであり、経営の透明性および健全性を高め、経営監視機能や業務執行機能を強化するための施策を積極的に推進しております。

とりわけ、食品を取り扱う当社におきましては、食品の安全性の確保を第一義とする一方で、コンプライアンスもコーポレート・ガバナンスの根幹であるという認識のもと、法令や社内ルールへの遵守のみならず社会倫理を尊ぶ企業行動を指向しております。当社では、その内容を具体化させ、役員および従業員がとるべき行動指針を明示した「倫理綱領」を制定し、その周知徹底を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

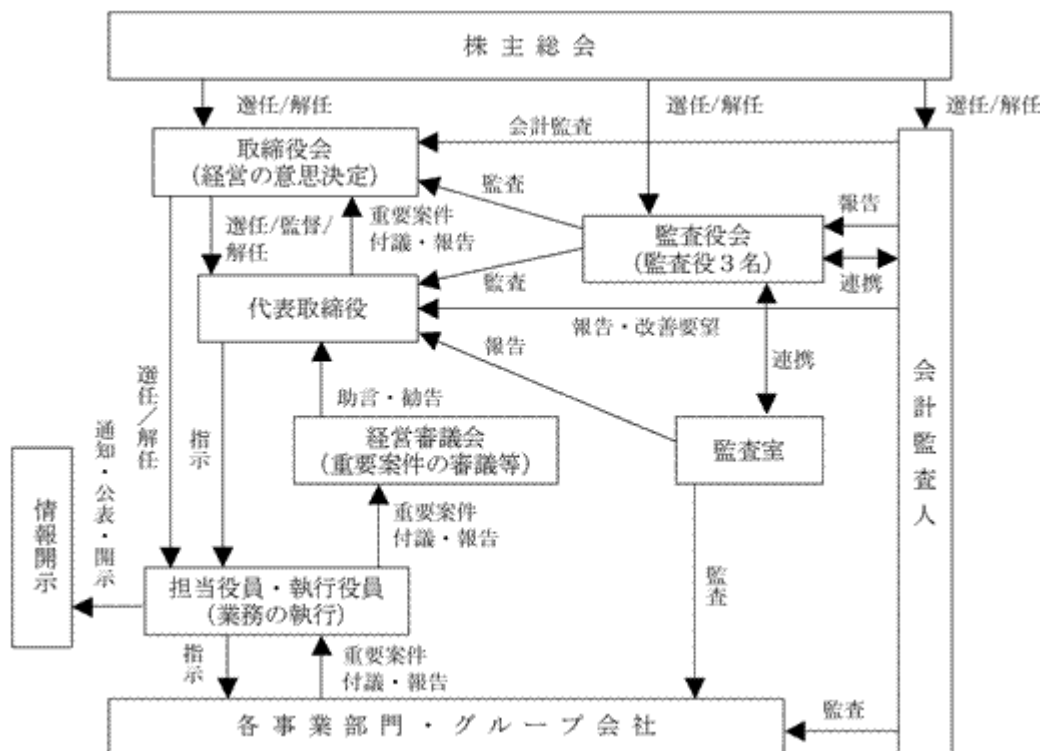
当社の経営管理組織は、経営方針などの重要事項に関する意思決定および業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

さらに、経営戦略や経営上の重要課題、経営方針などを審議する機関として「経営審議会」を設置して取締役会の意思決定を補佐するとともに、監督と執行の分離を進め、業務執行の堅実性や迅速性を高める体制として執行役員制度を導入しております。

本有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在におきましては、取締役9名（うち社外取締役0名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、執行役員3名の体制となっております。

取締役会および監査役会は原則として月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会・臨時監査役会を適宜開催しております。また、経営審議会は原則として月2回開催しており、関係各部門から提出された取締役会上程案件のみならず、その他経営上重要と判断される課題や経営戦略上のリスク分析と対応などにつき実質的な審議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在の取締役は、各々取締役会の構成員として、自由で独立した立場から、経営上の意思決定や職務遂行の監督が行える体制にあります。

社外取締役に期待される役割を代替する機能として、社外監査役による客観的・中立的立場からの監査機能があります。社外監査役は取締役会に出席し、また、常勤の社外監査役は、取締役、監査役、主要部門長からなる経営会議にも出席し、日常的にかつ経営に通じた第三者の目で経営に対し意見具申をするなど、公正な審議や監督するための機能は、現状の体制でも十分機能していると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「会社法」第362条および「会社法施行規則」第100条に基づき、次のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

株式会社あじかん（以下、当社といたします）は、法令および定款を遵守するとともに業務の適正および財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備し、その強化・充実に努めます。

（ア）取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「社是」「経営理念」のもと、取締役・従業員が守るべき基本ルールを「あじかん倫理綱領」として制定し、法令・定款・企業倫理・社内規則などの遵守を確保するための啓蒙を継続的にを行います。

定例取締役会を月1回開催し、取締役が相互に職務執行の法令・定款適合性を監視するための体制を確保します。

重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、弁護士や公認会計士などの専門家に相談し、助言を求めます。

また、社内外者からの相談や通報に対応するため「企業倫理ホットライン」を設置し、運用にあたっては公益通報者保護法を遵守します。

当社は、社会的な秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある、反社会的勢力との関わりを一切持ちません。万が一、当社がこのような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、組織的にも毅然とした態度で対応します。

（イ）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および「取締役会規則」「稟議基準」「文書管理規程」などの社内規定に基づき、取締役の職務執行や意思決定に関する記録を作成保存します。

また、「情報セキュリティ管理規程」「情報システム管理規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざんおよびコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施します。

（ロ）損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社的事業継続システムを体系的に定めた「事業継続管理規程」を制定します。

各部門においては、個々のリスクを継続的に監視するとともに、マニュアルの作成やシミュレーション訓練などの実施により損失危機の未然防止に努めます。

万が一、損失危機が発生した場合は、社長が本部長を務める「緊急対策本部」を設置し損失の軽減化と短期間での回復に努めます。

（ハ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・従業員の役割分担や職務分掌を明確にする「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」を制定します。

経営戦略や経営上の重要課題、経営方針を審議する機関として「経営審議会」を設置し、取締役会の意思決定を補佐します。

業務の運営にあたっては、全社および各部門の中期および単年度の目標値を策定し、その業績管理を実施するため「実績検討会（PL会議）」を設置します。

また、「監査室」を中心に内部監査を計画的に実施し、事業活動全般の管理・運営制度および業務の遂行状況を会社財産の保全および経営効率向上の観点から検討・評価し、かつ改善を促します。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社に対して経営上の重要事項の承諾手続きおよび定期的な業務執行状況・財務状況などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」「関係会社関連業務運営基準」を制定します。

当社と関係会社間においては、四半期毎に連絡会議を開催し相互の経営状況その他の情報交換を行うなど、グループとしての協調・連帯を強化します。

(f) 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制

当社は、監査役の職務を補助すべき従業員は現在設置していませんが、必要と判断した場合は補助従業員を設置するとともに、その人事については監査役の意見を尊重します。

(g) 監査役への報告体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役に対して、取締役会・経営審議会をはじめとする重要会議への出席を求めるほか、法定の報告事項に加えて、経営に影響を及ぼす重要事項の発生あるいは取締役の決定内容、監査室などが行う内部監査の結果、公益通報などにより発覚した取締役・従業員の不正行為や法令・定款違反行為の内容などについて報告します。

また、代表取締役との定期的な会合のほか、取締役および各部門責任者に対する必要な調査・報告などの要請を応諾するとともに、監査の実効性を高めることを目的として、弁護士、公認会計士、監査室との緊密な連携が図れる体制を整備します。

(h) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規定類を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制規程」を制定します。

また、「経営審議会」において内部統制の整備・運用状況を定期的に総括し、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理するとともに、予防および牽制機能を整備・運用し、「自己点検」や「内部監査人評価」などを通じて不備が検出されたときは、速やかに是正していく体制を整備します。

内部監査および監査役監査の状況

当社におきましては、監査役による監査機能を強化するため、常勤監査役は取締役会だけでなく重要な経営案件を審議する経営審議会にも出席し、経営全般ならびに個別案件に関する意見陳述を行うとともに、経営執行状況の的確な把握や監視に努めております。監査役の監査活動は、上記重要会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門・機能部門の業務監査、連結子会社調査などであり、また、社外監査役も、毎月開催する取締役会に出席し、社外の経験や良識に基づいた客観的な視点からの意見具申を行うなど、より一層の監査機能の充実を図っております。

また、内部監査体制につきましては、監査室に専任のスタッフを1名配置し、経理部門・総務部門・品質保証部門等のスタッフと連携をとりながら、毎月計画的に社内各部門および関係会社への「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況の把握・評価や業務監査、会計監査、品質監査等を実施して指導・助言を行うとともに、経営層ならびに監査役に対し監査結果を報告するなど、監査室が果たすべき内部統制・内部牽制機能を担える体制を整えております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、「会社法」および「金融商品取引法」に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小松原浩平、千々松英樹の2氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 彦本正晴氏は、平成24年8月まで当社の主要取引銀行である株式会社広島銀行の使用人でありました。

社外監査役 山本英雄氏と当社の間には特別な利害関係はなく、独立役員に関する判断基準を満たしていることから、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として、両取引所に対し届出を行っております。

社外監査役に期待される役割として、客観的・中立的立場からの監査機能があります。社外監査役の両氏は、社外監査役としての職責を十分理解し、中立の立場から客観的に監査意見を表明することに加え、代表取締役および取締役会に対して忌憚のない意見を述べることのできる人材と判断しております。

当社は、社外監査役を選任する際の独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、外部からの客観性および資質・能力などを総合的に勘案したうえで判断しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、監査報告書作成時以外でも、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで監査業務上疑義が生じた場合には、適宜、情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向

上を目指しております。

また、内部監査部門は、常勤監査役に対し内部監査の計画とその実施結果について、半期に1回の頻度で報告しており、内部監査において、重大な不正や誤謬を発見した場合には、速やかに報告しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。現在の取締役は、各々取締役会の構成員として、自由で独立した立場から、経営上の意思決定や職務遂行の監督が行える体制にあります。

社外取締役に期待される役割を代替する機能としては、社外監査役による客観的・中立的立場からの監査機能があります。また、社外監査役は取締役会を始め、取締役、監査役、主要部門長からなる経営会議にも出席し、日常的にかつ経営に通じた第三者の目で経営に対し意見具申をするなど、公正な審議や監督するための機能は、現状の体制でも十分機能していると判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	206,438	157,407	27,538	21,493	9
監査役 (社外監査役を除く)	8,587	7,890	-	697	1
社外役員	12,455	11,820	-	635	2

(注) 退職慰労金の額は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、職務執行の対価としての基本報酬、当期の業績を勘案し支給する役員賞与、在任期間中の功労に対して支給する役員退職慰労金によって構成され、いずれも株主総会の決議を経て決定しております。

基本報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会および監査役会で決議された内規に基づき、支給金額を決定しております。

役員賞与は、取締役会で決議された内規に基づいて支給金額を算定し、定時株主総会の決議を経て支給しております。

退職慰労金は、各取締役および監査役の役位ならびに在任期間を基本として算定することを定めた内規に基づいて支給することを株主総会で決議し、具体的な金額については、取締役会、および監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役は株主総会において選任し、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任の決議要件については、「会社法」と異なる別段の定めはありません。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．当社は「会社法」第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行する事を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「会社法」第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法」第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 753,335千円

ロ．純投資目的以外の目的で保有する投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	348,000	131,544	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
西川ゴム工業(株)	127,304	109,099	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
東洋証券(株)	250,000	57,000	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
(株)フジ	22,572	41,624	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)丸久	32,796	25,909	取引先であり、円滑な取引を強化するため
オーケー食品工業(株)	185,400	16,129	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)サークルKサンクス	8,652	15,323	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)ポプラ	25,846	12,638	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)イズミ	8,000	12,488	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	11,948	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
理研ビタミン(株)	4,363	9,871	取引先であり、円滑な取引を強化するため
カネ美食品(株)	2,380	6,489	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)山口フィナンシャルグループ	8,000	6,016	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
イズミヤ(株)	13,421	6,012	取引先であり、円滑な取引を強化するため
加藤産業(株)	3,633	5,936	取引先であり、円滑な取引を強化するため
西日本旅客鉄道(株)	1,752	5,827	長期間に渡り継続して保有し、株式の安定化を図るため
(株)ハローズ	6,000	4,284	取引先であり、円滑な取引を強化するため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,920	2,959	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
福留ハム(株)	6,000	1,602	取引先であり、円滑な取引を強化するため
はごろもフーズ(株)	1,100	1,282	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,044	取引先であり、円滑な取引を強化するため
丸東産業(株)	4,000	416	取引先であり、円滑な取引を強化するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西川ゴム工業(株)	127,304	201,013	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
(株)広島銀行	348,000	160,080	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
東洋証券(株)	250,000	98,250	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
鴻池運輸(株)	50,000	75,600	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)フジ	23,301	41,453	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)丸久	34,621	31,990	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)イズミ	8,000	18,352	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	16,182	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
(株)ポプラ	28,367	15,999	取引先であり、円滑な取引を強化するため
オーケー食品工業(株)	185,400	15,573	取引先であり、円滑な取引を強化するため
理研ビタミン(株)	4,706	10,753	取引先であり、円滑な取引を強化するため
西日本旅客鉄道(株)	1,891	8,540	長期間に渡り継続して保有し、株式の安定化を図るため
イズミヤ(株)	16,420	8,078	取引先であり、円滑な取引を強化するため
カネ美食品(株)	2,633	7,673	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)山口フィナンシャルグループ	8,000	7,616	資金調達先であり、円滑な資金調達のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加藤産業(株)	3,633	7,055	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)ハローズ	6,000	4,380	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,920	4,362	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
福留ハム(株)	6,000	1,812	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,230	取引先であり、円滑な取引を強化するため
はごろもフーズ(株)	1,100	1,199	取引先であり、円滑な取引を強化するため
丸東産業(株)	4,000	416	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)プレナス	66	99	取引先であり、円滑な取引を強化するため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	200	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	200	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・業務特性等を勘案し「金融商品取引法」や「会社法」に係る監査日数・人数などの妥当性を検討したうえで、監査法人と協議し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準等に係る各種セミナーへ参加するなどし、会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,539,402	4 1,255,072
受取手形及び売掛金	5 5,420,804	5 5,247,003
商品及び製品	1,867,695	1,966,223
仕掛品	7,489	3,232
原材料及び貯蔵品	741,869	760,493
前渡金	23,334	5,661
前払費用	95,935	86,765
繰延税金資産	135,624	160,848
その他	63,613	194,602
貸倒引当金	19,894	151,201
流動資産合計	9,875,874	9,528,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,641,612	1,587,717
機械装置及び運搬具（純額）	954,220	1,109,733
工具、器具及び備品（純額）	204,774	200,328
土地	2,957,295	2,960,387
リース資産（純額）	58,621	74,473
建設仮勘定	19,215	9,626
有形固定資産合計	2,3,4 5,835,739	2,3,4 5,942,267
無形固定資産		
ソフトウェア	150,632	111,746
リース資産	57,556	60,982
その他	24,703	27,098
無形固定資産合計	232,892	199,827
投資その他の資産		
投資有価証券	550,071	756,335
長期前払費用	10,050	7,180
繰延税金資産	84,194	-
その他	1 854,238	1 914,878
貸倒引当金	17,708	34,366
投資その他の資産合計	1,480,845	1,644,027
固定資産合計	7,549,477	7,786,123
資産合計	17,425,352	17,314,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,5 2,627,536	4,5 2,568,839
短期借入金	4 2,978,700	4 2,512,300
リース債務	79,485	73,563
未払金	661,849	694,251
未払法人税等	218,315	318,883
未払費用	321,070	336,114
賞与引当金	266,000	272,000
役員賞与引当金	26,046	31,117
通貨スワップ負債	41,314	-
その他	176,694	236,774
流動負債合計	7,397,012	7,043,844
固定負債		
長期借入金	4 577,400	4 221,000
リース債務	151,569	135,233
繰延税金負債	-	13,141
退職給付引当金	149,040	71,165
役員退職慰労引当金	306,516	329,342
資産除去債務	43,454	46,020
その他	-	1,500
固定負債合計	1,227,981	817,402
負債合計	8,624,993	7,861,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	6,756,739	7,153,656
自己株式	64,219	64,300
株主資本合計	8,893,759	9,290,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,758	177,696
為替換算調整勘定	131,158	14,713
その他の包括利益累計額合計	93,400	162,982
純資産合計	8,800,359	9,453,578
負債純資産合計	17,425,352	17,314,826

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	35,241,701	35,586,925
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,3 26,826,082	1,3 26,671,286
売上総利益	8,415,619	8,915,639
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2,3 7,678,450	2,3 8,082,268
営業利益	737,168	833,371
営業外収益		
受取利息	2,011	1,219
受取配当金	8,251	9,242
保険配当金	7,250	6,791
受取手数料	3,979	3,823
通貨スワップ評価益	51,142	41,314
長期為替予約評価益	48,133	166,942
持分法による投資利益	14,382	5,741
その他	19,142	21,375
営業外収益合計	154,294	256,450
営業外費用		
支払利息	33,583	31,622
為替差損	108,791	61,597
その他	9,865	4,697
営業外費用合計	152,239	97,917
経常利益	739,223	991,904
特別利益		
投資有価証券売却益	-	895
特別利益合計	-	895
特別損失		
固定資産除却損	4 11,421	4 6,700
投資有価証券評価損	3,550	-
特別損失合計	14,971	6,700
税金等調整前当期純利益	724,252	986,099
法人税、住民税及び事業税	385,683	500,056
法人税等調整額	2,503	2,207
法人税等合計	383,179	497,848
少数株主損益調整前当期純利益	341,072	488,250
当期純利益	341,072	488,250

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	341,072	488,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,277	139,937
為替換算調整勘定	2,330	83,064
持分法適用会社に対する持分相当額	1,005	33,380
その他の包括利益合計	17,614	256,382
包括利益	358,687	744,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,687	744,633
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
当期首残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
当期首残高	6,507,002	6,756,739
当期変動額		
剰余金の配当	91,336	91,333
当期純利益	341,072	488,250
当期変動額合計	249,736	396,916
当期末残高	6,756,739	7,153,656
自己株式		
当期首残高	64,057	64,219
当期変動額		
自己株式の取得	161	80
当期変動額合計	161	80
当期末残高	64,219	64,300
株主資本合計		
当期首残高	8,644,184	8,893,759
当期変動額		
剰余金の配当	91,336	91,333
当期純利益	341,072	488,250
自己株式の取得	161	80
当期変動額合計	249,575	396,836
当期末残高	8,893,759	9,290,596

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,480	37,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,277	139,937
当期変動額合計	14,277	139,937
当期末残高	37,758	177,696
為替換算調整勘定		
当期首残高	134,495	131,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,336	116,445
当期変動額合計	3,336	116,445
当期末残高	131,158	14,713
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111,014	93,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,614	256,382
当期変動額合計	17,614	256,382
当期末残高	93,400	162,982
純資産合計		
当期首残高	8,533,169	8,800,359
当期変動額		
剰余金の配当	91,336	91,333
当期純利益	341,072	488,250
自己株式の取得	161	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,614	256,382
当期変動額合計	267,189	653,219
当期末残高	8,800,359	9,453,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	724,252	986,099
減価償却費	667,706	563,608
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,000	6,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	314	5,071
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,806	22,826
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,878	77,875
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,914	147,965
持分法による投資損益（ は益）	14,382	5,741
受取利息及び受取配当金	10,263	10,462
支払利息	33,583	31,622
投資有価証券売却損益（ は益）	-	895
通貨スワップ評価損益（ は益）	51,142	41,314
有形固定資産除却損	11,421	6,700
投資有価証券評価損益（ は益）	3,550	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,395,093	152,072
たな卸資産の増減額（ は増加）	200,594	83,197
仕入債務の増減額（ は減少）	32,997	62,518
未収入金の増減額（ は増加）	12,250	1,550
未払金の増減額（ は減少）	148,865	48
未払消費税等の増減額（ は減少）	45,825	30,056
その他	31,100	62,101
小計	1,040	1,606,413
法人税等の支払額	281,219	400,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,259	1,205,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	14,497	7,610
投資有価証券の売却による収入	-	15,499
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	382,225	475,544
無形固定資産の取得による支出	40,647	9,095
利息及び配当金の受取額	27,313	18,703
その他	21,500	11,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	531,557	368,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	400,000	400,000
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	429,900	422,800
利息の支払額	33,439	30,895
リース債務の返済による支出	105,810	86,422
自己株式の取得による支出	161	80
配当金の支払額	91,273	90,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,414	1,031,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	10,227
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	324,218	184,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,620	1,429,402
現金及び現金同等物の期末残高	1,429,402	1,245,072

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司および株式会社あじかんアグリファームの2社であります。

上記のうち、株式会社あじかんアグリファームについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、愛康食品(青島)有限公司の1社であります。

3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社の山東安吉丸食品有限公司および関連会社の愛康食品(青島)有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社および国内連結子会社

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

在外連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(出資金)	266,549千円	300,313千円

2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	9,532,026千円	9,976,920千円

3. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	123,026千円	123,026千円
工具、器具及び備品	930	930
合計	123,957	123,957

4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
定期預金	10,000千円		10,000千円	
建物及び構築物	908,129	(858,369千円)	849,188	(802,602千円)
機械及び装置	382,431	(382,431)	520,616	(520,616)
工具、器具及び備品	13,735	(13,735)	14,241	(14,241)
土地	1,545,400	(1,280,572)	1,545,400	(1,280,572)
合計	2,859,697	(2,535,108)	2,939,448	(2,618,034)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
支払手形及び買掛金	10,000千円		10,000千円	
短期借入金	2,483,700	(2,308,000千円)	1,967,300	(1,824,000千円)
長期借入金	457,400	(389,000)	196,000	(165,000)
合計	2,951,100	(2,697,000)	2,173,300	(1,989,000)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	18,240千円	15,503千円
支払手形	133,205	116,615

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	20,387千円	21,927千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料手当	1,631,012千円	1,676,100千円
賞与引当金繰入額	161,000	161,000
役員賞与引当金繰入額	23,050	27,538
退職給付費用	184,801	115,555
役員退職慰労引当金繰入額	16,582	22,826
貸倒引当金繰入額	132	156,833
荷造運賃	1,879,702	1,989,726

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	371,949千円	360,945千円

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	24千円	29千円
機械装置及び運搬具	8,966	6,030
工具、器具及び備品	2,429	505
ソフトウェア	-	134
計	11,421	6,700

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,781千円	215,151千円
組替調整額	-	895
税効果調整前	16,781	214,256
税効果額	2,503	74,319
その他有価証券評価差額金	14,277	139,937
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,330	83,064
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,005	33,380
その他の包括利益合計	17,614	256,382

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)	88,661	200	-	88,861
合計	88,661	200	-	88,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,336	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,333	利益剰余金	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)1	88,861	100	-	88,961
合計	88,861	100	-	88,961

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 平成24年10月1日より、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,333	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,554	利益剰余金	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,539,402千円	1,255,072千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	110,000	10,000
現金及び現金同等物	1,429,402	1,245,072

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>a.</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																																
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,435</td> <td>14,656</td> <td>1,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78,499</td> <td>62,031</td> <td>16,467</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,934</td> <td>76,688</td> <td>18,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,899</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,611</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>562</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,161</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,435	14,656	1,778	ソフトウェア	78,499	62,031	16,467	計	94,934	76,688	18,245	1年内	16,652千円	1年超	2,247	計	18,899	支払リース料	23,832千円	減価償却費相当額	22,611	支払利息相当額	562	1年内	82,040千円	1年超	218,120	計	300,161	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,147</td> <td>34,978</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,147</td> <td>34,978</td> <td>2,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,247</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,560</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>153</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,116</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	37,147	34,978	2,168	計	37,147	34,978	2,168	1年内	2,247千円	1年超	-	計	2,247	支払リース料	18,215千円	減価償却費相当額	17,560	支払利息相当額	153	1年内	103,029千円	1年超	210,087	計	313,116
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	16,435	14,656	1,778																																																														
ソフトウェア	78,499	62,031	16,467																																																														
計	94,934	76,688	18,245																																																														
1年内	16,652千円																																																																
1年超	2,247																																																																
計	18,899																																																																
支払リース料	23,832千円																																																																
減価償却費相当額	22,611																																																																
支払利息相当額	562																																																																
1年内	82,040千円																																																																
1年超	218,120																																																																
計	300,161																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
ソフトウェア	37,147	34,978	2,168																																																														
計	37,147	34,978	2,168																																																														
1年内	2,247千円																																																																
1年超	-																																																																
計	2,247																																																																
支払リース料	18,215千円																																																																
減価償却費相当額	17,560																																																																
支払利息相当額	153																																																																
1年内	103,029千円																																																																
1年超	210,087																																																																
計	313,116																																																																

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画ならびに資金計画に基づき、自己資金で賄いきれない長期資金や短期的運転資金は、主に銀行借入により調達しており、アセット・ファイナンスや市場からの直接的な資金調達は行っておりません。また、一時的な余資は借入金返済に充当し、金融資産による運用は原則として行わない方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的のために限定利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大半を通貨スワップ、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップと先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程および売掛債権管理マニュアルに従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、大半を通貨スワップや先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営審議会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金集中システムの導入による手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,539,402	1,539,402	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,420,804	5,420,804	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	485,446	485,446	-
資産計	7,445,653	7,445,653	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,627,536	2,627,536	-
(2) 短期借入金	2,978,700	2,981,372	2,672
(3) 長期借入金	577,400	570,212	7,187
負債計	6,183,636	6,179,120	4,515
デリバティブ取引(*)	(41,703)	(41,703)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,255,072	1,255,072	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,247,003 94,666		
受取手形及び売掛金（純額）	5,152,337	5,152,337	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	737,710	737,710	-
資産計	7,145,120	7,145,120	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,568,839	2,568,839	-
(2) 短期借入金	2,512,300	2,512,600	300
(3) 長期借入金	221,000	217,881	3,118
負債計	5,302,139	5,299,321	2,818
デリバティブ取引(*2)	166,552	166,552	-

(*1)受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式及び公社債	64,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式及び社債	18,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,539,402	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,420,804	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（公社債）	-	4,000	-	-
合計	6,960,207	4,000	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,255,072	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,247,003	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券（社債）	-	3,000	-	-
合計	6,502,076	3,000	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,550,000	-	-	-	-	-
長期借入金	428,700	356,400	151,000	40,000	30,000	-
リース債務	79,485	60,442	36,835	23,548	15,034	15,736
合計	3,058,185	416,842	187,835	63,548	45,034	15,736

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	362,300	151,000	40,000	30,000	-	-
リース債務	73,563	50,127	36,985	25,531	11,677	10,911
合計	2,585,863	201,127	76,985	55,531	11,677	10,911

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	296,784	209,266	87,518
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	296,784	209,266	87,518
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	188,662	217,148	28,486
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188,662	217,148	28,486
	合計	485,446	426,414	59,032

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	648,064	367,319	280,745
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	648,064	367,319	280,745
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	89,645	97,102	7,456
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,645	97,102	7,456
	合計	737,710	464,421	273,289

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	15,499	895	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,499	895	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券のうち時価のあるもの3,550千円について、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	注記 番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1.2.3	6,466,814	-	41,314	41,314
市場取引以外の 取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	1,109,257	783,557	389	389

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

2. 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)であります。

3. 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	注記 番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注)	900,519	413,454	166,552	166,552

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

(2) 金利関連

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成21年10月1日付で退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減少）が96,006千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	9,171,527	9,568,272
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	9,239,618	9,672,993
差引額(千円)	68,091	104,720
(2) 制度全体に占める当社掛金拠出割合(%)	(平成23年3月31日現在) 25.6	(平成24年3月31日現在) 25.8
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の要因は、剰余金993,217千円、資産評価調整額512,348千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高548,960千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	上記(1)の差引額の要因は、剰余金59,814千円、資産評価調整額341,358千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高505,893千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,455,977	1,607,641
(2) 年金資産(千円)	1,354,940	1,565,277
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	101,037	42,363
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	48,003	28,802
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(千円)	149,040	71,165
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	149,040	71,165

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	277,919	183,521
(1) 勤務費用(千円)	215,867	226,547
(2) 利息費用(千円)	25,824	21,839
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	55,428	45,664
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	19,201	19,201

(注) 当社は総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金への要拠出額を(1)勤務費用に計上しており
ます。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.1
(2) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	19,551千円	28,847千円
賞与引当金	100,441	102,707
貸倒引当金	-	46,762
その他	21,490	25,028
計	141,483	203,344
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	108,562	116,690
退職給付引当金	52,730	25,178
減価償却費	3,987	4,956
投資有価証券評価損	11,955	10,914
減損損失	6,261	6,261
貸倒引当金	2,115	10,125
貸倒損失	863	831
ソフトウェア	2,082	1,372
資産除去債務	15,374	16,282
その他	21,870	21,870
計	225,803	214,482
繰延税金資産小計	367,287	417,827
評価性引当額	117,228	162,647
繰延税金資産合計	250,058	255,179
繰延税金負債		
連結子会社の留保利益	5,859	9,003
固定資産圧縮積立金	186	-
その他有価証券評価差額金	21,274	95,593
資産除去債務相当資産	2,920	2,875
繰延税金負債合計	30,239	107,472
繰延税金資産の純額	219,818	147,707

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	2.6
役員賞与引当金繰入額	1.3	0.9
住民税均等割等	5.0	3.7
連結子会社の税率差異	0.2	0.3
持分法による投資利益	0.8	0.2
評価性引当金の増減額	0.2	5.6
実効税率変更による影響額	2.9	-
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9	50.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	42,159千円	45,074千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,383	1,990
時の経過による調整額	531	575
資産除去債務の履行による減少額	-	1,620
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	45,074	46,020

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の製造及び販売を事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売を担う営業部門と製品の生産を担う生産部門のセグメントから構成されており、「営業部門」及び「生産部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	35,241,701	-	35,241,701	-	35,241,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,557	9,684,793	9,687,350	9,687,350	-
計	35,244,259	9,684,793	44,929,052	9,687,350	35,241,701
セグメント利益	2,595,399	246,609	2,842,008	2,104,839	737,168
セグメント資産	8,498,152	5,103,336	13,601,488	3,823,864	17,425,352
その他の項目					
減価償却費	52,632	388,712	441,344	226,362	667,706
持分法適用会社への投資額	-	266,549	266,549	-	266,549
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,837	395,434	446,271	135,143	581,415

(注)1. セグメント利益の調整額 2,104,839千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

2,101,876千円及びたな卸資産の調整額 20,387千円が含まれております。また、セグメント
資産の調整額3,823,864千円の内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	35,586,925	-	35,586,925	-	35,586,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	844	10,273,886	10,274,731	10,274,731	-
計	35,587,770	10,273,886	45,861,657	10,274,731	35,586,925
セグメント利益	2,518,995	468,244	2,987,239	2,153,867	833,371
セグメント資産	8,381,782	5,225,049	13,606,831	3,707,994	17,314,826
その他の項目					
減価償却費	53,230	398,459	451,690	111,918	563,608
持分法適用会社への投資額	-	300,313	300,313	-	300,313
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	52,787	458,104	510,891	80,265	591,157

- (注)1. セグメント利益の調整額 2,153,867千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,136,897千円及びたな卸資産の調整額21,927千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額3,707,994千円、減価償却費111,918千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額80,265千円の内容は全社資産であります。
2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,156.25円	1 株当たり純資産額	1,242.09円
1 株当たり当期純利益金額	44.81円	1 株当たり当期純利益金額	64.15円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	341,072	488,250
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	341,072	488,250
期中平均株式数 (株)	7,611,255	7,611,055

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,800,359	9,453,578
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,800,359	9,453,578
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	7,611,139	7,611,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,550,000	2,150,000	0.816	-
1年以内に返済予定の長期借入金	428,700	362,300	1.166	-
1年以内に返済予定のリース債務	79,485	73,563	1.138	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	577,400	221,000	1.176	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	151,569	135,233	1.111	平成26年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,787,155	2,942,097	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	151,000	40,000	30,000	-
リース債務	50,127	36,985	25,531	11,677
合計	201,127	76,985	55,531	11,677

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,555,902	17,512,230	27,051,654	35,586,925
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	140,779	405,520	901,914	986,099
四半期(当期)純利益金額 (千円)	70,538	216,909	502,268	488,250
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.27	28.50	65.99	64.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	9.27	19.23	37.49	1.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,456,003	3 1,208,211
受取手形	4 49,487	4 57,780
売掛金	5,316,099	5,180,189
商品及び製品	1,882,534	1,873,321
仕掛品	7,489	3,232
原材料及び貯蔵品	536,353	513,831
前渡金	13,746	-
前払費用	94,652	80,576
繰延税金資産	138,918	167,515
その他	66,287	209,131
貸倒引当金	19,895	151,546
流動資産合計	9,541,677	9,142,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,345,771	1,283,309
構築物（純額）	97,211	87,490
機械及び装置（純額）	823,063	915,863
車両運搬具（純額）	907	382
工具、器具及び備品（純額）	198,389	191,703
土地	2,957,295	2,960,387
リース資産（純額）	58,621	74,473
建設仮勘定	19,215	-
有形固定資産合計	1,2,3 5,500,475	1,2,3 5,513,609
無形固定資産		
ソフトウェア	150,632	111,746
リース資産	57,556	60,982
無形固定資産合計	208,189	172,728
投資その他の資産		
投資有価証券	550,071	756,335
関係会社株式	-	30,000
出資金	46,795	46,795
関係会社出資金	927,465	927,465
破産更生債権等	18,108	31,366
長期前払費用	8,391	5,357
繰延税金資産	84,194	-
保険積立金	194,069	210,108
出資預け金	43,594	43,594
敷金	212,674	207,793
その他	72,445	74,906
貸倒引当金	17,708	34,366
投資その他の資産合計	2,140,103	2,299,358
固定資産合計	7,848,768	7,985,696
資産合計	17,390,446	17,127,940

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 290,857	4 265,676
買掛金	3 2,322,654	3 2,261,122
短期借入金	3 2,550,000	3 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	3 428,700	3 362,300
リース債務	79,485	73,563
未払金	661,849	690,607
未払費用	304,162	314,829
未払法人税等	219,063	318,546
未払消費税等	74,593	104,650
預り金	36,135	48,003
賞与引当金	266,000	272,000
役員賞与引当金	26,046	31,117
通貨スワップ負債	41,314	-
その他	55,129	72,948
流動負債合計	7,355,991	6,965,366
固定負債		
長期借入金	3 577,400	3 221,000
リース債務	151,569	135,233
繰延税金負債	-	13,141
退職給付引当金	149,040	71,165
役員退職慰労引当金	306,516	329,342
資産除去債務	43,454	46,020
その他	-	1,500
固定負債合計	1,227,981	817,402
負債合計	8,583,973	7,782,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	306	-
別途積立金	5,939,000	6,189,000
繰越利益剰余金	491,574	640,721
利益剰余金合計	6,631,693	7,030,534
自己株式	64,219	64,300
株主資本合計	8,768,714	9,167,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,758	177,696
評価・換算差額等合計	37,758	177,696
純資産合計	8,806,472	9,345,170
負債純資産合計	17,390,446	17,127,940

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	24,887,869	25,405,119
商品売上高	10,341,619	10,132,045
売上高合計	35,229,488	35,537,165
売上原価		
製品期首たな卸高	1,436,668	1,534,151
商品期首たな卸高	345,890	348,382
当期製品製造原価	8,937,197	9,155,593
当期製品仕入高	9,314,798	9,027,045
当期商品仕入高	8,760,749	8,566,469
製品期末たな卸高	1,534,151	1,455,101
商品期末たな卸高	348,382	418,219
売上原価合計	1,3 26,912,769	1,3 26,758,321
売上総利益	8,316,718	8,778,844
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2,3 7,587,648	2,3 7,952,036
営業利益	729,070	826,807
営業外収益		
受取利息	738	1,355
受取配当金	17,375	14,545
保険配当金	7,250	6,791
受取手数料	3,979	3,823
通貨スワップ評価益	51,142	41,314
長期為替予約評価益	48,133	166,942
その他	14,516	12,951
営業外収益合計	143,137	247,723
営業外費用		
支払利息	33,583	31,267
為替差損	105,794	59,375
その他	1,845	1,885
営業外費用合計	141,222	92,529
経常利益	730,985	982,001
特別利益		
投資有価証券売却益	-	895
特別利益合計	-	895
特別損失		
固定資産除却損	4 10,896	4 5,975
投資有価証券評価損	3,550	-
特別損失合計	14,446	5,975
税引前当期純利益	716,539	976,920
法人税、住民税及び事業税	378,842	492,326
法人税等調整額	5,082	5,580
法人税等合計	383,924	486,745
当期純利益	332,614	490,174

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	脚注 2 脚注 3	5,351,064	59.9	5,407,089	59.1
労務費		2,043,080	22.9	2,120,764	23.2
経費		1,542,431	17.2	1,623,483	17.7
当期総製造費用		8,936,576	100.0	9,151,336	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,110		7,489	
合計		8,944,686		9,158,826	
仕掛品期末たな卸高		7,489		3,232	
当期製品製造原価		8,937,197		9,155,593	

脚注

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算</p> <p>2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は72,000千円、退職給付費用は93,117千円であります。</p> <p>3. 経費のうち、減価償却費は352,447千円であります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算</p> <p>2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は76,000千円、退職給付費用は67,965千円であります。</p> <p>3. 経費のうち、減価償却費は351,817千円であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計		
当期首残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200,812	200,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	591	306
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	11	-
固定資産圧縮積立金の取崩	295	306
当期変動額合計	284	306
当期末残高	306	-
別途積立金		
当期首残高	5,689,000	5,939,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	250,000
当期変動額合計	250,000	250,000
当期末残高	5,939,000	6,189,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	500,010	491,574
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	11	-
固定資産圧縮積立金の取崩	295	306
別途積立金の積立	250,000	250,000
剰余金の配当	91,336	91,333
当期純利益	332,614	490,174
当期変動額合計	8,436	149,147
当期末残高	491,574	640,721

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,390,414	6,631,693
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	91,336	91,333
当期純利益	332,614	490,174
当期変動額合計	241,278	398,841
当期末残高	6,631,693	7,030,534
自己株式		
当期首残高	64,057	64,219
当期変動額		
自己株式の取得	161	80
当期変動額合計	161	80
当期末残高	64,219	64,300
株主資本合計		
当期首残高	8,527,597	8,768,714
当期変動額		
剰余金の配当	91,336	91,333
当期純利益	332,614	490,174
自己株式の取得	161	80
当期変動額合計	241,117	398,760
当期末残高	8,768,714	9,167,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,480	37,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,277	139,937
当期変動額合計	14,277	139,937
当期末残高	37,758	177,696
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,480	37,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,277	139,937
当期変動額合計	14,277	139,937
当期末残高	37,758	177,696
純資産合計		
当期首残高	8,551,077	8,806,472
当期変動額		
剰余金の配当	91,336	91,333
当期純利益	332,614	490,174
自己株式の取得	161	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,277	139,937
当期変動額合計	255,395	538,698
当期末残高	8,806,472	9,345,170

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	9,232,502千円	9,595,020千円

2.有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	123,026千円	123,026千円
工具、器具及び備品	930	930
合計	123,957	123,957

3.担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,000千円
建物	868,339 (818,579千円)	811,719 (765,133千円)
構築物	39,789 (39,789)	37,468 (37,468)
機械及び装置	382,431 (382,431)	520,616 (520,616)
工具、器具及び備品	13,735 (13,735)	14,241 (14,241)
土地	1,545,400 (1,280,572)	1,545,400 (1,280,572)
合計	2,859,697 (2,535,108)	2,939,448 (2,618,034)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	10,000千円	10,000千円
短期借入金	2,483,700 (2,308,000千円)	1,967,300 (1,824,000千円)
長期借入金	457,400 (389,000)	196,000 (165,000)
合計	2,951,100 (2,697,000)	2,173,300 (1,989,000)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	18,240千円	15,503千円
支払手形	133,205	116,615

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	20,387千円	21,927千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約84%、当事業年度約85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約16%、当事業年度約15%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料手当	1,618,049千円	1,639,754千円
賞与	348,009	366,733
福利厚生費	360,235	397,368
賞与引当金繰入額	161,000	161,000
役員賞与引当金繰入額	23,050	27,538
退職給付費用	184,801	115,555
役員退職慰労引当金繰入額	16,582	22,826
貸倒引当金繰入額	139	157,177
車両費	375,598	390,929
荷造運賃	1,867,824	1,973,037
地代家賃	364,467	370,623
減価償却費	268,195	157,861

3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	371,949千円	360,945千円

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
構築物	24千円	- 千円
機械及び装置	8,590	5,453
車両運搬具	8	-
工具、器具及び備品	2,272	388
ソフトウェア	-	134
計	10,896	5,975

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	88,661	200	-	88,861
合計	88,661	200	-	88,861

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1	88,861	100	-	88,961
合計	88,861	100	-	88,961

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.平成24年10月1日より、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>a.有形固定資産</p> <p>「建物」であります。</p> <p>b.無形固定資産</p> <p>「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>a.有形固定資産</p> <p>「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b.無形固定資産</p> <p>「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>a.有形固定資産</p> <p>「建物」であります。</p> <p>b.無形固定資産</p> <p>「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>a.</p> <p>b.無形固定資産</p> <p>「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,435</td> <td>14,656</td> <td>1,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78,499</td> <td>62,031</td> <td>16,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,934</td> <td>76,688</td> <td>18,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,899</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,611</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>562</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,161</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,435	14,656	1,778	ソフトウェア	78,499	62,031	16,467	合計	94,934	76,688	18,245	1年内	16,652千円	1年超	2,247	計	18,899	支払リース料	23,832千円	減価償却費相当額	22,611	支払利息相当額	562	1年内	82,040千円	1年超	218,120	計	300,161	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,147</td> <td>34,978</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,147</td> <td>34,978</td> <td>2,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,247</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,560</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>153</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,116</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	37,147	34,978	2,168	合計	37,147	34,978	2,168	1年内	2,247千円	1年超	-	計	2,247	支払リース料	18,215千円	減価償却費相当額	17,560	支払利息相当額	153	1年内	103,029千円	1年超	210,087	計	313,116
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	16,435	14,656	1,778																																																														
ソフトウェア	78,499	62,031	16,467																																																														
合計	94,934	76,688	18,245																																																														
1年内	16,652千円																																																																
1年超	2,247																																																																
計	18,899																																																																
支払リース料	23,832千円																																																																
減価償却費相当額	22,611																																																																
支払利息相当額	562																																																																
1年内	82,040千円																																																																
1年超	218,120																																																																
計	300,161																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
ソフトウェア	37,147	34,978	2,168																																																														
合計	37,147	34,978	2,168																																																														
1年内	2,247千円																																																																
1年超	-																																																																
計	2,247																																																																
支払リース料	18,215千円																																																																
減価償却費相当額	17,560																																																																
支払利息相当額	153																																																																
1年内	103,029千円																																																																
1年超	210,087																																																																
計	313,116																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社出資金656,201千円、関連会社出資金271,264千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円、子会社出資金656,201千円、関連会社出資金271,264千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,115千円	56,887千円
賞与引当金	100,441	102,707
未払事業税	19,551	28,847
役員退職慰労引当金	108,562	116,690
出資預け金評価損	15,294	15,294
退職給付引当金	52,730	25,178
減損損失	6,261	6,261
投資有価証券評価損	11,955	10,914
貸倒損失	863	831
電話加入権評価損	6,575	6,575
資産除去債務	15,947	16,282
その他	24,422	29,020
繰延税金資産小計	364,721	415,490
評価性引当額	117,228	162,647
繰延税金資産合計	247,493	252,843
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	186	-
その他有価証券評価差額金	21,274	95,593
資産除去債務相当資産	2,920	2,875
繰延税金負債合計	24,380	98,469
繰延税金資産の純額	223,112	154,373

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.6
役員賞与引当金繰入額	1.3	0.9
住民税均等割等	5.1	3.7
評価性引当金の増減額	0.2	5.0
外国子会社受取配当金益金不算入	0.4	0.2
実効税率変更による影響額	3.0	-
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	49.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	42,159千円	45,074千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,383	1,990
時の経過による調整額	531	575
資産除去債務の履行による減少額	-	1,620
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	45,074	46,020

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,157.05円	1,227.84円
1株当たり当期純利益金額	43.70円	64.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	332,614	490,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,614	490,174
期中平均株式数(株)	7,611,255	7,611,055

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,806,472	9,345,170
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,806,472	9,345,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,611,139	7,611,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	西川ゴム工業(株)	127,304	201,013
		(株)広島銀行	348,000	160,080
		東洋証券(株)	250,000	98,250
		鴻池運輸(株)	50,000	75,600
		(株)フジ	23,301	41,453
		(株)丸久	34,621	31,990
		(株)イズミ	8,000	18,352
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	16,182
		(株)ポプラ	28,367	15,999
		オーケー食品工業(株)	185,400	15,573
		その他(23銘柄)	96,578	78,842
			計	1,180,573

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	社債(1銘柄)	3,000	3,000
		計	3,000	3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,741,967	52,603	-	4,794,570	3,511,261	115,065	1,283,309
構築物	493,036	2,262	-	495,298	407,808	11,983	87,490
機械及び装置	5,433,256	332,235	63,310	5,702,181	4,786,318	233,982	915,863
車両運搬具	23,191	-	-	23,191	22,809	525	382
工具、器具及び備品	974,919	40,787	11,635	1,004,072	812,368	47,084	191,703
土地	2,957,295	3,490	398	2,960,387	-	-	2,960,387
リース資産	90,095	38,832	-	128,928	54,454	22,980	74,473
建設仮勘定	19,215	24,428	43,643	-	-	-	-
有形固定資産計	14,732,977	494,640	118,988	15,108,630	9,595,020	431,622	5,513,609
無形固定資産							
リース資産	87,024	22,194	-	109,218	48,236	18,768	60,982
ソフトウェア	1,134,840	19,697	1,087	1,153,451	1,041,704	58,448	111,746
無形固定資産計	1,221,865	41,891	1,087	1,262,669	1,089,940	77,217	172,728
長期前払費用	45,714	1,824	441	47,097	41,740	4,566	5,357

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・建物附属設備 ・工具、器具及び備品	大阪南営業所	冷凍冷蔵庫新設 他	29,215千円
機械及び装置	広島工場	冷蔵庫冷却機 他	41,077
機械及び装置	鳥栖工場	厚焼玉子焼成機充填装置 他	43,476
機械及び装置	守谷工場	玉子焼成機 他	211,122
機械及び装置	静岡工場	X線異物検出器 他	24,411
ソフトウェア・リース資産	本社他	プログラムソフトの取得 他	79,564

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,603	177,694	8,868	20,516	185,913
賞与引当金	266,000	272,000	266,000	-	272,000
役員賞与引当金	26,046	31,117	24,971	1,074	31,117
役員退職慰労引当金	306,516	22,826	-	-	329,342

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額1,248千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替19,268千円であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,198
預金	
当座預金	950,954
普通預金	109,240
定期預金	10,000
外貨預金	88,080
別段預金	737
小計	1,159,012
合計	1,208,211

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セトウチデリカ	15,926
フジノ食品(株)	9,039
明和食品(株)	7,510
(株)三好野本店	6,740
サンゼフーズ(株)	2,526
その他	16,038
合計	57,780

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	15,503
4月	33,372
5月	7,399
6月	1,505
7月以降	-
合計	57,780

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三菱食品	333,727
(株)日本アクセス	287,679
(株)昭和	141,944
ケイ低温フーズ(株)	140,960
ファインライフ(株)	102,624
その他	4,173,252
合計	5,180,189

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,316,099	37,275,273	37,411,184	5,180,189	87.8	51.4

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
常温食品	48,493
冷凍・冷蔵食品	368,742
その他	984
小計	418,219
製品	
玉子焼類	303,581
味付かんぴょう・しいたけ類	258,262
蒲鉾類	74,449
自社企画ブランド品	660,197
その他	158,610
小計	1,455,101
合計	1,873,321

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
玉子焼類	3,232
その他	-
合計	3,232

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
干瓢・椎茸	60,678
鶏卵	112,603
すり身	235,975
その他	41,595
補助材料	
包装材料	33,818
小計	484,671
貯蔵品	
伝票類	3,241
その他	25,918
小計	29,159
合計	513,831

固定資産

(イ) 関係会社出資金

区分	金額(千円)
山東安吉丸食品有限公司	656,201
愛康食品(青島)有限公司	271,264
計	927,465

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマガタ食品(株)	61,340
(株)みすずコーポレーション	42,417
(株)大久保食品	24,500
南九フーズ(株)	24,128
都吹(株)	19,286
その他	94,003
計	265,676

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	116,615
4月	149,060
5月以降	-
合計	265,676

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)籠谷	143,417
東海澱粉(株)	138,464
松田産業(株)	118,446
三井物産(株)	111,210
イフジ産業(株)	89,473
その他	1,660,109
計	2,261,122

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	1,000,000
(株)山口銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)西日本シティ銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)もみじ銀行	100,000
日本生命保険相互会社	50,000
計	2,150,000

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(うち1年以内返済予定額) (千円)
(株)広島銀行	149,000 (114,000)
(株)山口銀行	90,000 (70,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000 (40,000)
(株)みずほ銀行	70,000 (45,000)
明治安田生命保険相互会社	50,000 (50,000)
(株)商工組合中央金庫	74,300 (43,300)
計	583,300 (362,300)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.ahjikan.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上500株未満所有株主に対し、1,000円相当、500株以上1,000株未満所有株主に対し、2,000円相当、1,000株以上所有株主に対し、3,000円相当の自社関連商品を贈呈します。 また、毎年9月30日現在の100株以上所有株主に対し、当社オリジナルカレンダーを送付させていただきます。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日中国財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日中国財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あじかんの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社あじかんが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかんの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。